

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第13期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 スターティア株式会社

【英訳名】 STARTIA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者  
本郷 秀之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目14番11号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 橋本 浩和

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目14番11号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 橋本 浩和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)				3,276,506	4,188,259
経常利益 (千円)				35,101	140,460
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)				34,621	101,192
純資産額 (千円)				1,121,377	1,204,713
総資産額 (千円)				1,600,839	2,336,729
1株当たり純資産額 (円)				50,588.92	54,974.61
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)				1,569.94	4,597.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)					4,462.49
自己資本比率 (%)				69.8	51.3
自己資本利益率 (%)				3.04	8.7
株価収益率 (倍)					17.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				99,663	292,200
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				134,901	329,175
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				31,380	457,487
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				645,617	1,066,129
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	[ ]	[ ]	[ ]	157 〔75〕	197 〔38〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 第12期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
 3 第12期連結会計期間における潜在株調整後1株あたり当期純利益については、新株予約権は存在するものの、当期純損失を計上しているため記載しておりません。  
 4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	1,289,433	1,656,153	2,324,591	3,195,134	3,781,985
経常利益 (千円)	109,833	175,882	257,680	59,297	154,054
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	66,534	100,382	142,427	22,051	95,965
資本金 (千円)	30,000	147,500	415,250	416,840	416,960
持分法を適用した場合 の投資損益 (千円)					
発行済株式総数 (株)	600	9,500	22,000	22,106	22,114
純資産額 (千円)	193,359	407,242	1,157,460	1,130,889	1,204,342
総資産額 (千円)	748,741	819,691	1,709,438	1,590,335	2,241,120
1株当たり純資産額 (円)	322,266.30	42,867.66	52,611.84	51,157.57	54,957.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2,500 ( )	300 ( )	350 ( )	350 ( )	350 ( )
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	110,890.68	12,347.85	7,179.42	999.92	4,359.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			7,037.75		4,231.99
自己資本比率 (%)	25.8	49.7	67.7	71.1	53.7
自己資本利益率 (%)	41.4	33.4	18.2	1.9	8.2
株価収益率 (倍)			44.0		18.7
配当性向 (%)	2.3	2.4	5.4		8.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,303	71,472	80,816		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,797	19,118	127,720		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,922	18,000	496,205		
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	422,857	457,211	906,512		
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	69 〔27〕	75 〔15〕	96 〔27〕	151 〔75〕	187 〔38〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期まで持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第9期については、潜在株式が存在しないため、また、第10期については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

また、第12期における潜在株調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在するものの、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第10期までの株価収益率については、当社株式は非上場のため記載しておりません。

5 第12期及び第13期のキャッシュ・フロー指標については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
平成8年2月	有限会社テレコムネットとして埼玉県所沢市山口3番地の2にて市外電話割引サービスの取次ぎ事業開始
平成8年10月	出資金を10百万円に増資 商号を株式会社エヌディーテレコムに変更 ビジネスフォンの販売開始
平成9年2月	本社を東京都新宿区に移転
平成9年9月	一般第二種電気通信事業届出書を郵政省へ提出、受理を受ける 受理番号「A-09-2462」
平成9年10月	マイラインの取次ぎ事業開始
平成10年4月	回線受付サービス事業開始
平成11年6月	本社を東京都千代田区に移転
平成12年1月	レンタルサーバー「Digit@Link(デジタルリンク)」を運営開始
平成12年4月	レンタルサーバー「Digit@Link(デジタルリンク)」の維持・管理を目的として株式会社ホワイトボードを子会社として設立
平成13年5月	本社を東京都豊島区に移転
平成13年8月	レンタルサーバー「Digit@Link(デジタルリンク)」の充実を図るため、株式会社ホワイトボードを吸収合併
平成14年5月	従業員増加に伴い新宿支店を出店
平成14年11月	事業拡大のため大阪支店を出店
平成15年8月	本社並びに新宿支店を統合し東京都新宿区に移転
平成16年2月	商号をスターティア株式会社に変更
平成16年3月	オフィスファシリティの販売開始
平成16年5月	ASPサービスICカード勤怠管理システム「ICTiM(イクティム)」を運営開始
平成17年4月	オフィス用品通信販売サイト「スマートオフィス」サービス開始 eBook簡易作成支援ソフトの販売開始 ASPサービスeSHOP簡易作成システム「デジタルリンクメイクショップ」を運用開始
平成17年12月	東京証券取引所マザーズ上場
平成18年2月	企業向けホームページ制作サービス「ビジネスウィキ」提供開始
平成18年3月	事業拡大に伴い新宿区に本社分室を設置
平成18年4月	顧客層の拡大を目的として、人材紹介、派遣事業に参入するため、スターティアレナジー株式会社を子会社として設立
平成18年6月	事業拡大に伴い大阪支店を移転 eBook簡易作成支援ソフト「Digit@Link ActiBook(デジタルリンクアクティブック)」提供開始
平成18年7月	事業拡大のため福岡支店を出店

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社（スターティア株式会社）と連結子会社1社（スターティアレナジー株式会社）により構成され、従業員100名未満の中堅・中小企業を主要顧客とし、電話機、複写機、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売、マイライン・インターネット回線の取次ぎサービス、オフィスファシリティの販売、レンタルサーバー「Digit@Link(デジタルリンク)」の提供、ホームページ制作やコンテンツの提供等、事業活動に必要な環境を複合商材として提供する“トータルオフィスソリューション”を表題に、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

近年、企業を取り巻くIT環境は日々高速化・複雑化しており、情報量も増加しております。また、個人情報保護などの観点からセキュリティへの関心も高まっているなか、従業員100名未満の中堅・中小企業にとって、最も良い環境を探し出すのはなかなか困難でかつ手間の掛かる作業となっております。大企業では専門部署が設置されており、迅速な対応ができますが、従業員100名未満の企業では他の部署の知識のある社員が兼任していることが多く、本業への負担となっている状況は否めません。そうした中、当社は、顧客のニーズに合わせ、単なる商品販売にとどまらず、設置工事・設定作業、アフターフォロー、ヘルプデスクの設置などを行い、当社をお客様の総務部、情報システム担当の専門部署と考えて頂けるよう、社員の知識とサービスの向上に努め、ITに関するプロフェッショナルとして長期にわたるお付き合いができるよう心がけております。

#### (1) 機器関連事業

現在、電話機、ネットワーク関連機器、複写機、オフィスファシリティの販売が当社の主力商品となっており、販売ルートとしては当社のお客様とリース会社が当社当社の電話機等の商品のリース契約を締結し、当社はリース会社に販売するという形態（リース売上）は、機器関連事業の売上高の46.3%（平成20年3月期）を占め、お客様がより手軽に情報通信機器を導入できることに加え、リース会社に与信審査を依頼することにより、不良債権等の自己の発生を未然に防止することができるシステムとなっております。

機種別にもその特徴を記載しますと、電話機に関しましては、サクサビジネスシステム株式会社にIP電話などの商品を中心に販売しております。また、販売に留まらず、当社の技術者が直接お客様のところへお伺いし、IP電話などの設置・設定まで行うため、商談の段階から顧客の要望を十分把握し技術者との連携をとるようにしており、申し込みから工事までの期間短縮にもつながっております。新規顧客の開拓、既存顧客のフォロー営業に関しては、お客様へ当社のサービス紹介、経費削減のご提案などを行う専門のテレフォンオペレーターが対応しており、ニーズのあるお客様に対しては営業担当者が直接出向き、より詳細なサービスのご提案、契約締結をさせて頂いております。

ネットワーク関連機器に関しましては、機器販売に留まらず専門のシステムエンジニアがルーター、ファイアウォールなどのセキュリティ関連機器の設定や付加サービスとしてパソコンの設定まで行い、顧客満足度の向上に努めております。ネットワーク関連機器ではIP対応の通信システム機器の販売が活況を呈しており、特に、セキュリティ関連機器、通信機器の新規導入や買換え需要など、新機種への更新サイクルも短縮化されてきております。当社ではネットワーク機器をISP回線手配と複合商材としてお客様に提供しております。

複写機に関しましては、現在シャープ株式会社の複合機・複写機を中心として販売をおこなっております。お客様とは、メンテナンスサービス、コピー用紙及びトナーなどの消耗品を無償で提供するサービスを行っており、コピーの使用量に応じてカウンターサービス料を頂くシステムとなっております。お客様のコピーの使用量の増加や複写機の販売台数が増加するほどカウンターサービス料収入が増える仕組みとなっております。複写機は、現在、モノクロ機からカラー機への買換え需要が大変大きく、お客様のニ

ズに合ったコピー機とプリンターを兼用したカラー機のご提案を中心に行っております。

オフィスファシリティに関しましては近年、オフィス環境が光ファイバーやIP電話の導入などに伴い徐々に変化しつつあります。当社は、長年にわたり、情報通信機器やISP回線手配などの販売を行ってきたノウハウを活かし、単なるオフィス家具の販売ではなく、LANなどの通信環境を意識したオフィスレイアウトをご提案しております。案件で、企業の移転情報などをあらゆる方面から入手しており、特に不動産仲介業者との業務提携によって、情報量が大幅に増加し、電話機等の他商材と複合した販売が可能な顧客開拓手法の一つとしております。

### (2) 回線受付サービス関連事業

回線受付サービス関連事業は、機器関連事業に次ぐ当社の主力サービスとなっており、ISP回線手配、電話回線手配などの回線加入受付代行による一次・二次通信事業者（以下、通信事業者）からのインセンティブ収入事業を行っております。

ISP回線手配は、KDDI株式会社のKDDIインターネット、ソニー株式会社のbit-driveを中心にお客様のニーズに合わせてご提案しております。また、インターネット接続のためにADSLや光ファイバーなどのNTT回線工事が必要な場合などお客様に変わって手配をしております。おとくラインは、ソフトバンクテレコム株式会社が提供するサービスで、当社は、電話料金の割引サービスのご案内を日本テレコムインボイス株式会社に代わって行う受付インセンティブと、お客様の電話使用料によりその一部がインセンティブとして当社に支払われるトラフィックインセンティブがあります。

現在、通信は音声、画像とも大量に送ることが要求されており、また、通信速度の問題によりISDNからADSL、ADSLから光ファイバーへの切替需要が多い状況が続いております。当社の主要顧客である従業員100名未満の企業においては、専門の部門が設置されていないため、どの通信事業者にどのサービス内容を申し込めば、よりよい通信環境が設定でき、経費を削減できるか、その選択肢の多さに悩まされております。当社は、お客様のニーズを十分にヒアリングし、より適切なソリューション提案を行うとともに、NTTの工事手配、パソコン・ルーター設定内容変更なども代行して行うことにより、煩わしいインターネット回線の切替作業をスムーズに行うサービスを提供しております。

### (3) ASP関連事業

ASP（注）関連事業としましては、レンタルサーバー「Digit@Link（デジタルリンク）」は、お客様サポートセンターを設置し、お客様のお問い合わせ等に専門のオペレーターが対応する体制をとっており、また、保守管理・メンテナンスは、システムエンジニアが、障害などのトラブルへの対応、新サービスの設計および管理を行っております。サーバーは、有人体制で監視を行っているため、万が一のトラブル発生時には即時対応できるようになっております。

レンタルサーバー「Digit@Link（デジタルリンク）」は容量の大きな占有サーバーと比較的少容量で利用できる共用サーバーがあり、お客様のご利用用途により各種対応しております。また、オプションサービスとしてウィルスチェック、アクセスログ解析などが選択でき、お客様のサーバー利用際し、より便利なサービスの提供を行っております。

また、自社ホームページをお持ちでないレンタルサーバー「Digit@Link（デジタルリンク）」の既存顧客に対し、顧客自信の販売促進につながるWeb制作「Digit@Link CMS（デジタルリンクシーエムエス）」などのソリューションの提供をおこない、顧客が本当に満足するサービスの提供を行ってまいります。

さらに、電子書籍関連ではeBook作成ソフト「Digit@Link ActiBook（デジタルリンクアクティブック）」の販売に留まらず、自社で運営可能な電子書籍販売システム「Digit@Link WisdomStation（デジタルリンクウィズダムステーション）」の販売や、利用者（読者）がWEB書籍対応の書籍を書店などで購入した上で、インターネット上で簡単な登録操作をするだけで、購入した本を無料でインターネット上で読めるようになる「WEB書籍サービスシステム」を提供するなど、今後事業の大きな柱となるよう、よりITに特

化した、ASPサービスやコンテンツなどのラインナップを揃えてまいります。

(注) ASPとは「アプリケーションサービスプロバイダ」の略であり、ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じてお客様にレンタルする事業者のことをいいます。

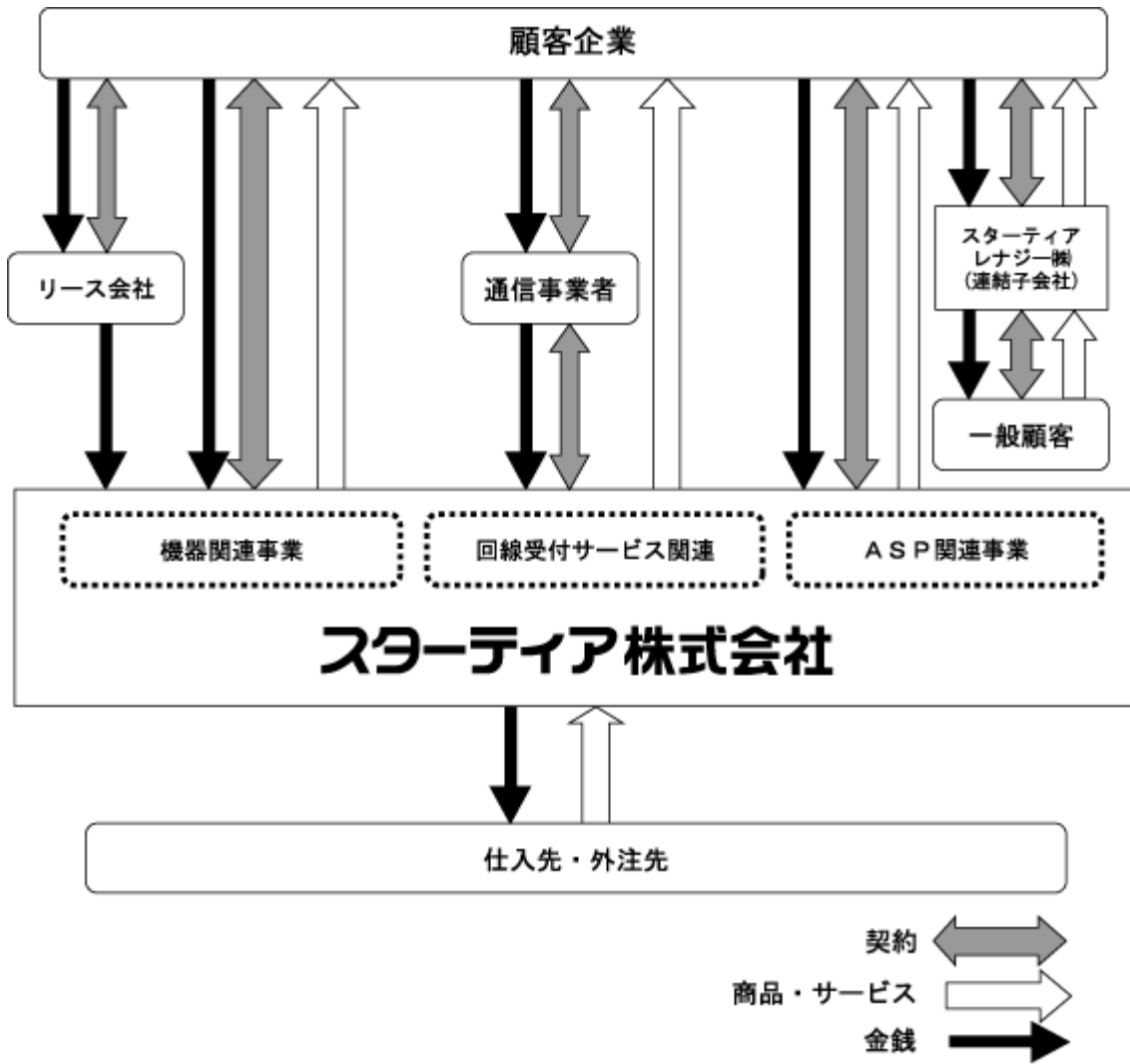
#### (4) その他の事業

その他の事業としては、上記事業に該当しない事業であり、現状では携帯電話機器の販売がありますが、今後新規事業として行う事業形態はその他事業と位置づけております。

また、連結子会社であるスターティアレナジー株式会社の主要な事業であるヒューマンリソース事業では、派遣スタッフの研修体制を構築し、利益率向上を目指し、人材紹介事業を積極的に取り組んでまいります。

さらに、グループシナジーを最大限にいかし、積極的な事業育成に努め、優秀な人材の獲得、囲い込みを行ってまいります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) スターティアレナジー株式会社	東京都渋谷区	30	その他事業 (人材派遣 事業及び人 材紹介事)	50.5	当社への人材紹介・ 人材派遣の受入

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(人)
機器関連事業	87(9)
回線受付サービス関連事業	38(18)
ASP関連事業	25(7)
その他事業	10( )
管理部門	37(4)
計	197(38)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
187(38)	29.4	2.5	4,669

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平均年間給与には、臨時雇用者の給与は含んでおりません。

4 前連結会計年度に比べ従業員数が36名増加しておりますが、この増加の要因は主に業容の拡大に伴う営業や技術要員および管理部門の強化のための採用をおこなったことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気拡大局面から次第に足踏み状態となり、原油高やドル安・株安等の影響を受けて景況感が急速に悪化し、設備投資に対しても慎重な姿勢が広がりました。

当社グループの属するIT関連業界は、引き続きブロードバンドユーザー数の増加による高速通信サービスに対する需要が増加傾向にあるだけでなく、ウィルスや不正アクセス等による顧客情報漏洩など企業ネットワークにおけるセキュリティシステム構築のニーズや金融商品取引法に対応するための企業のIT統制の需要が継続的に底堅い状況でありました。

その一方で経済産業省からの特定商取引法改正通知の影響により中堅・中小企業への情報通信機器販売業界における厳しい環境は継続しておりました。

このような経営環境のもと、当社は引き続き東京・大阪・福岡を中心とした中堅企業に対し大企業とのデジタルデバイド(情報格差)を解消し、活力に満ちた事業体となるための顧客支援を使命とし、通信システムの販売にとどまらず、IT環境を重視したオフィスそのものの提案を行ってまいりました。

特に当連結会計年度におきましては、二つの事業を譲受けました。

まず、平成19年8月1日には龍冠堂コンサルティング株式会社よりホスティング事業の事業譲渡を受けました。データセンターにある当社保有のサーバーを顧客に貸し出しする事業であり、継続的な収益性のアップが図れました。

また、平成19年10月1日に株式会社アレストよりドキュメント事業の事業譲渡を受け、コピーカウンターサービスのノウハウと顧客との契約関係を承継いたしました。

その結果に同事業の顧客が倍増し、毎月安定的なコピーカウンターサービスの利用料金が入り収益性・効率性のアップが図れました。

両事業共に、顧客企業に対して継続的なサービス提供させて頂くことによるストック型ビジネスであるとの判断のもと、積極的に事業譲渡を受けました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、4,188,259千円(前期比27.8%増)となり、経常利益は、140,460千円(前期比300.2%増)、また当期純利益は、101,192千円(前期同期は、当期純損失34,621千円)となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

#### < 機器関連事業 >

機器関連事業に関しましては、IPビジネスホンの売上については前期比5.4%増と他商材と比較して伸び悩みがあったものの、技術社員の効率性のアップによる外注費の削減により、粗利益率が前期比3.1%向上し、結果的に売上総利益が前期比12.4%増と堅調に推移いたしました。

また複合機につきましては、平成19年10月1日に株式会社アレストよりコピーカウンターサービス事業の事業譲渡を受けたことにより顧客数が倍増し、カラー複合機のリプレースが順調に推移するとともに、コピーカウンターサービスのノウハウを取得し自社サービスとしての保守メンテナンスサービスを開始したことによりコピーカウンターサービス収益が好調に推移し、売上高が前期比49.2%増となり、売上総利益率も前期比3.7%向上し、結果的に売上総利益が前期比66.8%増となりました。

また、ネットワーク機器につきましては、ウィルスや不正アクセス等による顧客情報漏洩など企業ネットワークにおけるセキュリティシステム構築のニーズや金融商品取引法に対応するための企業の

IT統制等の需要の高まりにより、統合脅威管理（UTM）アプライアンス製品等の販売が好調に推移すると共にサービスラインナップも拡張した結果、売上高において前期比27.9%増となり、売上総利益率も前期比5.4%向上し、結果的に売上総利益が前期比54.1%増と好調に推移いたしました。

その一方でオフィスファシリティにつきましては、首都圏のオフィス空室率低下により移転案件が計画より大きく減少し、紹介代理店からの案件も少なく苦戦し、売上高において前期比88.4%と低調な結果となりました。

これらの結果、機器関連事業の当連結会計年度の売上高は、2,375,567千円(前期比8.1%増)と堅調に推移いたしました。

#### <回線受付サービス関連事業>

回線受付サービス関連事業に関しましては、ソニー株式会社のbit-drive、KDDI株式会社のKDDIインターネットなどインターネット回線の法人向け回線サービスが堅調に推移いたしました。

またソフトバンクテレコム株式会社が提供するおとくラインなどの電話回線の回線接続受付が特に好調に推移いたしました。

これらの結果、回線受付サービス関連事業の当連結会計年度の売上高は、679,229千円(前期比23.9%増)と好調に推移いたしました。

#### <ASP関連事業>

ASP関連事業に関しましては、レンタルサーバーについては、平成19年8月1日に龍冠堂コンサルティング株式会社よりホスティング顧客の譲渡を受け、売上高は、前年比51.1%増と好調に推移いたしました。また電子ブック簡易作成支援ソフト「ActiBook(アクティブック)」は、計画には届かずWeb作成も伸び悩む中、引き続き出版業界を中心に好評を得ることにより、売上高は、前期比36.6%増と好調に推移いたしました。

これらの結果、ASP関連事業の当連結会計年度の売上高は、572,022千円(前期比46.8%増)と好調に推移いたしました。

#### <その他の事業>

その他事業に関しましては、当社の連結子会社であるスターティアレナジー株式会社において、一般事務を中心とした人材派遣先が順調に増加し、また市場環境の潮流に乗り好調に推移いたしました。また法人向け携帯電話の販売については、おとくラインとのセット販売が好調に推移いたしました。

これらの結果、その他事業の当連結会計年度の売上高は、561,440千円(前期比392.3%増)と好調に推移いたしました。

- (注) 1 ファイアウォール・・・企業のコンピュータネットワークへ外部から侵入されるのを防ぐシステム  
2 統合脅威管理UTMアプライアンス・・・様々なコンピューターウィルスやハッキングなどから、複数のセキュリティ機能を総合的に管理できるツール

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による収入292,200千円及び、投資活動による支出329,175千円、財務活動による収入457,487千円がありました結果、当連結会計年度末の期末残高は1,066,129千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは292,200千円の支出となりました。これは売上債権が72,125千円増加し、税金等調整前当期純利益157,937千円を計上したこと等によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末において投資活動の結果、使用した金額は329,175千円となりました。これは固定資産の取得による支出額115,266千円、アレスト及びホスティング事業の譲受による支出175,000千円によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した金額は457,487千円となりました。これは、主に短期借入金による収入280,000千円、長期借入金による収入200,000千円、自己株式の取得による支出15,015千円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは事業の性質上、生産・受注の実績はありません。

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
機器関連事業	982,039	93.8
回線受付サービス関連事業		
ASP関連事業	33,521	237.6
その他の事業	124,379	293.3
合計	1,139,940	103.3

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 外注実績

情報通信機器販売において施工工事・配線工事等の一部を外注に依存しております。

当連結会計年度における外注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	外注高(千円)	前年同期比(%)
機器関連事業	421,313	109.8
回線受付サービス関連事業	3,901	72.7
ASP関連事業	34,711	154.4
その他の事業	2,750	43.3
合計	462,676	110.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
機器関連事業	2,375,567	108.1
回線受付サービス関連事業	679,229	123.9
ASP関連事業	572,022	146.8
その他の事業	561,440	392.3
合計	4,188,259	127.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

事業基盤の確立と内部統制制度の充実を図り、株主や顧客などの全てのステークホルダーからの信頼を、より一層確保することが当面の課題と考えており、それらの対処方法として次の施策を考えております。

#### (1) ストック型ビジネスの強化

現在、当社の売上構成はビジネスフォンやネットワーク機器などの情報通信機器の販売が主力となっておりますが、中長期的にはおとくラインの再販事業やASP関連事業の強化等によるストック型ビジネスに注力し、筋肉体質の売上構成を目指してまいります。

#### (2) 人材育成

優秀な人材の確保に向けて、積極的な採用活動を行ってまいりました。新たに採用した新卒社員36名の早急な生産性の向上のための人材育成を行ってまいります。

#### (3) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、「社会のニーズとマーケットを見極め、人と企業の未来を創造し、優れた事業と人材を輩出するリーディングカンパニーを目指す」という企業理念のもと、経営の透明性、健全性、遵法性の確保ならびに、経営管理者の責任の明確化を図り、経営基盤をより磐石にするため、独立採算制を導入し、再度、事業部ごとの収益構造を構築し、将来的なカンパニー制（あるいはホールディングカンパニー制）導入を視野に入れ、経営幹部職、管理職の更なるスキルアップのための教育と経営管理システムを充実させるための設備投資を行ってまいります。

さらに、内部統制システムの整備・構築・運用に向けて、コンプライアンス委員会にリスク管理機能を加え内部統制委員会に改組し、また内部統制委員会を新設することにより、法令遵守の基となる、企業理念、企業倫理、企業行動規範を全社員に対して啓蒙、浸透、定着させ、真のコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下について、当社の事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、本項に記載した予想、見通し等の将来に関する事項は、別段の記載がない限り、提出日現在で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご注意ください。

##### (1) 当社事業を取巻く環境について

###### 景気変動に伴う影響

当社は、企業のオフィス環境にとって必要性の高い商材(ビジネスフォン、ネットワーク機器、ISP、オフィスファシリティ等)を、主に従業員100名未満の中堅・中小企業へ販売しております。特に、通信・ネットワークを専門に担当する部署の設置がされていない中小企業に対してこれら商材の販売を行っております。ユーザーの業種は、広く分散するように顧客基盤の拡充を図っておりますが、わが国のマクロ経済の悪化に伴い、ユーザーにおけるIT投資が控えられた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

###### 販売方法について

当社は、当社のお客さまとリース会社がリース契約を締結し、当社はリース会社に販売するという形態(リース売上)をとっております。リース売上は、売上高の24.4%(平成20年3月期)を占め、お客さまがより手軽に情報通信機器を導入できることに加え、リース会社にお客さまの与信審査を依頼することにより不良債権等の事故の発生を未然に防止することができるシステムとなっております。

リース契約が成立しなかった場合には当社との現金取引となる場合もあり、よってリース契約が成立せず、かつ現金取引のできない顧客とは、受注自体が解約となる場合もあります。従って、今後、リース料率のアップや与信審査の状況変化によりリース契約が成立しないケースが著しく増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

###### 競合について

当社の属する通信機器の販売を主とする業界は、比較的容易に通信事業者の代理店になることができ、個別商材ごとでは参入障壁が低いといわれております。当社は、営業社員やテレホンアポインターには複合商材の販売ができるよう複数の商材教育を実施しており、お客さまへのサービス提供を行っております。また、機器関連の販売に加え、レンタルサーバー「Digit@Link(デジタリンク)」や「ICTiM(イクティム)」などの拡販にも努めており、毎月、その利用料を請求するストック型のビジネスにも注力しております。また、オフィスファシリティの販売など企業のオフィスで必要性の高い商材の販売など多種多様な商品のラインナップを取り揃えております。

しかしながら、当社が考える差別化策は必ずしも十分であるとは限らず、競争力のある新規参入企業により当社の優位性が薄れた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 技術革新への対応のための知識の習得

当社の事業においては、顧客からの要求に応じて常に最先端かつ高度の通信技術、ネットワークシステムを提供していくことが重要な要素となります。しかし、このような要求に的確に対応して顧客満足度を向上させ、商品・サービスの提供に対する高付加価値を維持していくためには、急速な技術革新が進む通信市場・ネットワーク関連市場において、市場の動向を的確に把握し、最先端技術およびノウハウを取得し、これをお客様に継続的に提供する必要があります。当社は、通信事業者よりこれらの情報をタイムリーに入手し、各従業員への教育を実施しておりますが、当社がそのような教育への費用および時間を十分に確保することができず、技術革新への対応に支障が生じた場合には、当社の競争力が低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 人材の流動性について

当社の属する情報通信機器の販売を主に取り扱う業界は、技術革新が非常に早いとともに、人材の流動性が高いことが特徴であります。商材の販売は人材（社員）にある程度依存しており、当社は創業以来、“社会のニーズとマーケットを見極め、人と企業の未来を創造し、優れた事業と人材を輩出するリーディングカンパニーを目指す”を企業理念として、“顧客満足度の向上は従業員満足度の向上から始まる”などの「ビジネススタイル」を表題に掲げております。有給休暇の増加など労務制度の充実、福利厚生の実施はもちろんのこと、従業員に対し商材ごとの教育を長期的に徹底して行うことにより、スキルアップを図るなどして、人材の流出を防止するとともに、人材の確保に努めております。

また、ストックオプション制度も導入し経営参画意識の高揚も図ってまいりました。今後とも、人材の確保育成は重要な経営課題として採用の精度向上などの策を講じて対処してまいりますが、予想外の人材の流出等が起きた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### システムダウン、ハッキングの可能性

ASP関連事業において電子メールや情報検索にとどまらず、eコマースなどの流通分野、商品・サービスの提供など多種多様なものが提供されております。このような状況下で当社は、安定したサービスの提供とシステム運用に努めており、データセンター（IDC）の選定には十分注意を払い、また、技術者の対応体制、カスタマーサポート体制を整備し障害対応に備えております。しかしながら、当社の危機管理体制では対応できないレベルのハッキング、システムダウンなどの障害が生じた場合には、当社のサービス利用者様に一定の損害を与える可能性があります。当社のサービス約款には免責条項がありますが、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 関連法規制について

現在、当社で提供する通信事業、インターネットに係る事業につきましては、以下の法規制を受けております。インターネットの普及及び諸外国の法規制・ルール化の進行によりわが国でも、新たに法規制・ルール化が明確となりつつありますが、既存の法律を含めた改正、新たな法律の制定、何らかの自主規制が求められることにより当社の事業が制約され、当社の事業に影響を与える可能性があります。



## イ．風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律

「風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律」は、風俗営業に対して必要な規制を加えるとともに、風俗営業者の自主的な健全化のための活動を支援し、業務の適正化を図ること等を目的として制定された法律であります。インターネット接続サービスには利用者へのサーバースペース提供が伴うため、接続業者は自社サーバー上の管理責任につき努力義務を負うこととされ、当社はこの法律の適用を受けることとなります。当社は、約款等において出会い系サイト等による犯罪に係る事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為等を禁止する旨を顧客に周知し、同意していただいております。しかしながら、お客様が掲載するホームページに関して、当社に対し利用者もしくはその他関係者、公安、行政機関等から指導、クレーム、勧告等を受ける可能性があります。

## ロ．個人情報の保護に関する法律

当社の運営するレンタルサーバー事業の顧客は、従業員100名未満の法人が主な顧客層で、SOHOや個人事業主など一般の顧客に対する販売、サービス提供も一部含んでおります。そのため、レンタルサーバー事業の顧客など個人情報保護の観点により施行された「個人情報の保護に関する法律」の適用を受けることとなります。当社は、既にTRUSTeプログラム（注）を取得し、現在、プライバシーマークの取得に向けて内部管理体制の整備を行っており情報管理の強化に努めておりますが、十分に対応できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（注）TRUSTe（トラストイー）プログラムは、第三者審査機関が審査・認証を行うことにより、個人情報を扱うWebサイトが利用者に対する信用度・信頼度を向上するために1997年アメリカにて誕生した、個人情報保護第三者認証プログラムであります。

## ハ．不正アクセス行為の禁止等に関する法律

「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」は、電子通信回線を通じて行われる電子計算機に係る犯罪の防止及びアクセス制御機能により実現される電気通信に関する秩序の維持を図り、もって高度情報通信社会の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であります。よってレンタルサーバー事業者は、電気通信回線に接続している電子計算機の動作を管理する者への不正アクセス行為から防御するための必要な措置を講ずる旨の努力義務が定められております。当社の運営するレンタルサーバー事業も電子計算機の動作を管理する者としてこの法律の適用を受けることとなります。当社は、ネットワークに関するセキュリティ機器・ソフトの導入などを実施し不正アクセス行為の防御策の強化を図っておりますが、不正アクセスがあった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ニ．特定商取引に関する法律

特定商取引（訪問販売、通信販売等）を公正にし、また、購入者等が受けることのある損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を円滑にし、もって国民経済の健全な発展に寄与することも目的として制定された法律であります。当社は、電話勧誘販売等について消費者保護の観点から一定の規制を行っている同法律の遵守についても社員への啓蒙活動を行っております。しかしながら、将来法律の改正や新法の成立によって当社の電話勧誘方法に問題が生じた場合は、当社の業績及び事業活動に影響を与える可能性があります。

(2) 経営者への依存度について

当社の事業の推進者は、当社代表取締役社長である本郷秀之であります。同氏は当社設立以来の最高責任者であり経営方針や戦略の決定等において重要な役割を果たしております。また、当社が他業界の有力企業と提携を結び共同事業を進める上でも、同氏の幅広い人脈が貢献しております。このため現時点では想定されておきませんが、同氏が退任するような事態となった場合、当社の事業戦略の推進および業績に影響を与える可能性があります。

(3) その他

利益還元に関する方針について

当社は、株主に対する利益還元策を重要な経営課題と認識しており、第7期より株主に対する利益配当を行ってまいりました。今後は、将来に備えた内部留保充実の必要性と経営成績、財務状態等を総合的に勘案しつつ、従前に引続き、当面安定配当による株主配当を行いたいと考えております。

ストックオプションについて

当社は、取締役、監査役および従業員に対しインセンティブ付与のため、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権（ストックオプション）を発行しております。同新株予約権に関する潜在株式数は1,562株であり、平成20年5月31日現在の潜在株式を含む発行済株式総数の6.6%に相当しております。

今後も株主総会の承認が得られる範囲内において、このようなストックオプションの付与を継続する方針ですが、これらのストックオプションが行使された場合は、当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社株価形成に影響を与える可能性があります。

なお、当該制度の内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」をご覧ください。

なお、現時点においてこれは適切な施策であると考えておりますが、投資に見合う効果を得られる保証はありません。また、事業環境の変化等の影響によっては、当該資金用途は変更する可能性があります。

(4) 関連当事者との取引について

該当事項はございません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

売買取引を行なうにあたり以下の契約を締結しております。

相手方の名称	契約内容	契約品目	契約期間	取引金額(千円)
(株)サクサビジネスシステム (旧 (株)田村電機製作所)	取扱商品及び関連商品の 売買に関する契約。	売買取引基 本契約書	平成10年1月12日より 満一ヶ年。その後自動 的に延長されるものと する。	569,698
KDDI(株)	電子通信サービスなどに 関する営業業務の一部の 委託。	営業業務委託 基本契約書	平成11年10月7日から 平成12年3月31日ま で。その後自動的に延 長されるものとする。	237,167
ダイワボウ情報システム(株)	情報機器等の売買取引に 関する契約。	商品売買基 本契約書	平成10年9月7日から 満一ヶ年。その後自動 的に延長されるものと する。	216,627
シャープドキュメント システム(株)	シャープ製品ならびに取 扱商品の売買取引。	シャープ取引 契約書	平成13年7月27日より 満一ヶ年。その後自動 的に延長されるものと する。	439,612
ソニー(株)	bit-driveより提供され るサービスについての取 次業務委託。	業務委託 契約書	平成13年7月2日より 満一ヶ年。その後自動 的に延長されるものと する。	390,581

当連結会計期間において以下のとおり営業譲渡契約を締結しております。

契約締結日	契約 主体	相手先の名称	契約名称	契約内容
平成19年8月	当社	龍冠堂コンサルティング株式会社	営業譲渡契約	ホスティングサービス事業の譲受
平成19年9月	当社	株式会社アレスト	営業譲渡契約	MFP及びビジネスフォン等の顧客及 びドキュメント事業の譲受

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

本文中に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所在等の将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と異なる可能性を含んでいますのでご留意ください。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)については以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

第13期(平成20年3月期)

#### 流動資産

流動資産の残高は、1,746,793千円となりました。その主な内容は、現金及び預金1,071,137千円と、売掛金602,923千円となっております。

#### 有形固定資産及び無形固定資産

有形固定資産および無形固定資産の残高は、328,258千円となりました。その主な内容は有形固定資産の内、スターティアレナジーの本社移転に伴い各建物附属設備の設備投資を行ったこと等により建物が31,574千円となりました。また、営業支援システム・経営管理システムの設備投資によりソフトウェアが94,963千円となっております。

#### 投資その他の資産

投資その他資産の残高は、261,676千円となりました。その主な内容は差入保証金143,033千円であり、連結子会社であるスターティアレナジー株式会社の本社移転に伴う各貸室賃貸借契約に基づく敷金等によるものであります。

#### 流動負債

流動負債の残高は、998,679千円であり、主な内容は、機器関連の仕入に伴う買掛金276,105千円、経費等の未払金106,514千円、短期借入金280,000千円、未払法人税等の81,091千円となっております。

#### 固定負債

固定負債の残高は、133,336千円であり、主な内容は、長期借入金133,336千円となっております。

#### 資本金

資本金の残高は、新株予約権120千円の行使により416,960千円となっております。

#### 資本剰余金

資本剰余金の残高は、新株予約権120千円の行使により401,960千円となっております。

#### 利益剰余金

利益剰余金の残高は、393,094千円であり、主な要因は、当期純利益101,192千円を計上したことと、利益配当金として7,737千円の支出をしたことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は420,512千円増加し、当連結会計年度末の期末残高は1,066,129千円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは292,200千円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益157,937千円を計上したことによるものと、売上債権が72,125千円増加したこと等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末において投資活動の結果、使用した金額は329,175千円となりました。これはホスティング事業及びドキュメント事業の譲受けによる支出175,000千円、当社の連結子会社であるスターティアレナジー株式会社の本社移転に伴う設備投資115,266千円などの増加によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた金額は457,487千円となりました。これは借入金による収入480,000千円等によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

第13期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、4,188,259千円となりました。これは、IP電話の販売やネットワーク機器などの販売が堅調に推移したことによるものであります

また、ソフトバンクテレコム株式会社の提供するおとくラインなどの電話回線接続受付や、eBook簡易作成支援ソフト「Digit@Link ActiBook(デジタルリンクアクティブック)」等のWeb関連商材の提案を積極的に行ったことも売上高の増加に寄与しました。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加に伴い1,852,417千円となりました。これは、売上高が増加したことと、売上総利益率の高い商材の売上高比率が増加したこと、ドキュメント事業についてメンテナンスサービスを自社で創出したこと等によるコストカットを行ったことによるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,716,467千円となりました。これは増員による人件費の増加、また、地代家賃の増加、消耗品等が増加したことなどによるものです。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、135,950千円となりました。その主な要因は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加によるものであります。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、140,460千円となりました。営業外収益の主な内容は引継債務償却益及び受取利息の計上、営業外費用の主な内容は支払利息となっております。

#### 特別損益

当連結会計年度において特別利益として30,597千円を計上しております。これは、事務所移転保証金28,097千円、投資有価証券売却益2,500千円によるものであります。また、特別損失として13,119千円を計上しております。これは投資有価証券評価損の計上および連結子会社であるスターティアレナジーの本社移転に伴う建物附属設備の除却等によるものです。

#### 当期純利益

税金等調整前当期純利益は157,937千円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は52,089千円となりました。その結果、当連結会計年度においては当期純利益101,192千円となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、事業拡大に伴う設備の増強、販売目的のソフトウェアの開発などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は230,814千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 機器関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、営業用のパソコンとして516千円、営業用車両として630千円の設備投資を行っております。

#### (2) 回線受付サービス関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、営業用のパソコンとして123千円の設備投資を行っております。

#### (3) A S P 関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ASP関連事業の研究開発による4,280千円の設備投資、ホスティングサービスの顧客増加に備え、サーバー20,289千円の設備投資を行っております。

#### (4) その他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当連結会計年度においてスターティアレナジー株式会社の本社移転に伴い建物附属設備として10,209千円、工具器具及び備品として572千円の設備投資を行っております。

#### (5) 全社

当連結会計年度の主な設備投資は、レイアウト変更に伴い建物附属設備として2,660千円、福岡支社の営業用車両として522千円、工具器具備品として1,076千円の設備投資を行っております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
		建物	車両 運搬具	工具器具 及び備品	土地	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (東京都新宿区)	本社機能	7,721	367	7,358		94,963	160,240	270,651	100(8)
本社分室 (東京都新宿区)	販売業務	3,704	192	2,245				6,142	46(15)
大阪支店 (大阪市中央区)	販売業務	5,065	66	416				5,548	29(15)
福岡支店 (福岡市博多区)	販売業務	3,205	345	1,014				4,565	12(2)
I D C (東京都江東区)	データセンター			27,321				27,321	
福利厚生施設 (長野県茅野市)	保養所兼 研修施設	2,519			234		1,400	4,154	

- (注) 1 当社の設備は共通的に使用されているので、事業部門に分類せず、事業所ごとに一括して掲載しております。  
2 帳簿価額のうち「その他」はのれん、電話加入権、福利厚生施設の登録料であります。  
3 従業員数の( )内の数字は、平均臨時雇用人数を外書きしたものであります。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。  
5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
6 上記のほか主要な賃借設備として、下記のものがあります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	建物	70,984
本社分室 (東京都新宿区)	建物	24,242
大阪支店 (大阪市中央区)	建物	22,315
福岡支店 (福岡市博多区)	建物	8,270

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具器具 及び備品	合計	
スターティア レナジー(株)	本社 (東京都渋谷区)	本社機能	9,358	582	9,940	10( )

- (注) 1 従業員数の( )内の数字は、平均臨時雇用人数を外書きしたものであります。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
4 上記のほか主要な賃借設備として、下記のものがあります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	建物	17,875

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1)重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000
計	88,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,114	22,114	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	22,114	22,114		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成16年9月15日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	550	547
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,100	1,094
新株予約権の行使時の払込金額(円)	30,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月15日から 平成25年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 30,000 資本組入額 15,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなすものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、当該予約権者の法定相続人に限り相続を認めるものとする。ただし、2次相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、本割当契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成16年9月15日の臨時株主総会決議において新株予約権の総数は上限を700個とする旨決議し、同日の取締役会において発行する新株予約権の総数を692個と決議いたしました。また、新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、割当者の退職により割当対象でなくなった新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができます。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含みません。

- 4 平成17年9月1日付で1株を2株に株式分割したことに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額の調整が行われております。

平成17年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	239	234
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	478	468
新株予約権の行使時の払込金額(円)	202,500	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成26年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 202,500 資本組入額 101,250	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなすものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、当該予約権者の法定相続人に限り相続を認めるものとする。ただし、2次相続は認めない。 その他の条件については、本割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成17年6月28日の定時株主総会決議において新株予約権の総数は上限を500個とする旨決議し、平成17年6月28日の取締役会において発行する新株予約権の総数を291個、平成17年7月29日の取締役会において発行する新株予約権の総数を4個と決議いたしました。また、新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の

数は、割当者の退職により割当対象でなくなった新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができます。

- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含みません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月26日(注1)		600	60,000	90,000		
平成16年6月30日(注2)	1,200	1,800		90,000		
平成16年8月31日(注2)	7,200	9,000		90,000		
平成17年1月31日(注3)	200	9,200	20,000	110,000	20,000	20,000
平成17年3月31日(注4)	300	9,500	37,500	147,500	37,500	57,500
平成17年9月1日(注5)	9,500	19,000		147,500		
平成17年12月19日(注6)	3,000	22,000	267,750	415,250	342,750	400,250
平成18年9月30日(注7)	104	22,104	1,560	416,810	1,560	401,810
平成18年11月30日(注7)	2	22,106	30	416,840	30	401,840
平成20年1月31日(注7)	4	22,110	60	416,900	60	401,900
平成20年2月29日(注7)	4	22,114	60	416,960	60	401,960

- (注) 1 平成16年5月26日開催の定時株主総会決議により、配当可能利益を資本に組入れました。これにより資本金残高が60,000千円増加しております。
- 2 発行済株式総数は平成16年6月30日付の株式分割(1:3)により1,200株、平成16年8月31日付の株式分割(1:5)により7,200株それぞれ増加しております。
- 3 有償・第三者割当  
発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円  
割当先 投資事業組合オリックス9号
- 4 有償・第三者割当  
発行価格 250,000円 資本組入額 125,000円  
割当先 ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合
- 5 発行済株式総数は平成17年9月1日付の株式分割(1:2)により9,500株増加しております。
- 6 有償一般募集(ブックビルディング方式)  
発行価格 220,000円 引受価額 203,500円  
発行価額 178,500円 資本組入額 89,250円
- 7 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	8	15	12	1	1,284	1,325	
所有株式数 (株)		304	230	374	467	4	20,735	22,114	
所有株式数 の割合(%)		1.38	1.04	1.69	2.11	0.02	93.76	100.00	

- (注) 1 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式4株が含まれております。
- 2 「個人その他」には、自己株式200株が含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本郷 秀之	東京都新宿区	12,338	55.8
財賀 明	東京都江東区	1,633	7.4
源内 悟	東京都江東区	850	3.8
古川 征且	東京都豊島区	802	3.6
スターティア従業員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目14番11号	541	2.4
ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	300	1.4
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	200	0.9
自社	東京都新宿区西新宿一丁目14番11号	200	0.9
ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	180	0.8
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	161	0.7
計		17,205	77.8

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,914	21,910	
単元未満株式			
発行済株式総数	22,114		
総株主の議決権		21,910	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株4株が含まれており、当該株式に係る議決権4個を議決権の数から控除しております。

## 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有者株式数 (株)	他人名義 所有者株式数 (株)	所有株式数 の合計	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) スターティア株式会社	東京都新宿西新宿 1-14-11	200		200	0.9
計		200		200	0.9

(注)当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年9月15日臨時株主総会および平成17年6月28日定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成16年9月15日臨時株主総会決議)

議決年月日	平成16年9月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 使用人 56名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	1,384株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 事業年度末現在及び提出日の前月末現在の株数については「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

議決年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 使用人 67名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	590株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 事業年度末現在及び提出日の前月末現在の株数については「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。



2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年6月27日決議)での決議状況 (取得期間平成19年7月2日~平成19年9月28日)	100	22,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100	6,609
残存決議株式の総数及び価額の総額		15,390
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年10月19日決議)での決議状況 (取得期間平成19年10月22日~平成20年1月31日)	100	22,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100	8,406
残存決議株式の総数及び価額の総額		13,593
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額
取締役会(平成20年6月25日決議)での決議状況 (取得期間平成20年6月26日~平成20年10月31日)	300	66,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	300	66,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

(3) 【株主総会決議事項又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他			2	173

保有自己株式数	200		198	
---------	-----	--	-----	--

### 3 【配当政策】

#### (1) 配当政策に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけているとともに、経営基盤及び競争力の強化のため、必要な内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考えのもと、安定的に継続して配当を行うことを基本方針とし、当事業年度の剰余金の配当につきましては1株当たり350円としております。

#### (2) 配当の決定機関

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金を配当することができる。」旨を定款に定めております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月25日 定時株主総会決議	7	350

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)			790,000	344,000	95,100
最低(円)			258,000	77,200	52,000

(注) 株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

当社株式は、平成17年12月20日から東京証券取引所(マザーズ)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	92,800	92,300	88,900	90,500	95,100	92,000
最低(円)	68,400	72,400	86,800	76,000	85,700	80,000

(注) 株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者	本郷 秀之	昭和41年5月1日	平成8年2月 平成8年10月 (有)テレコムネット設立(現スター ティア(株))代表取締役社長就任 (有)テレコムネット組織変更(株)エヌ ディーテレコム(現スターティア (株))代表取締役社長就任(現任)	(注)1	12,338
常務取締役	ソリューショ ン 事業部長	古川 征且	昭和44年9月17日	平成8年10月 平成18年3月 (株)エヌディーテレコム(現スター ティア(株))取締役就任 当社常務取締役(現任)	(注)1	802
常務取締役		橋本 浩和	昭和49年1月7日	平成9年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月 (株)エヌディーテレコム (現スターティア(株))入社 当社取締役就任 スターティアレナジー(株)代表取締 役社長就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)1	50
取締役	オフィスマネ ジメント事業 部長	財賀 明	昭和43年1月8日	平成9年1月 平成9年5月 (株)エヌディーテレコム(現スター ティア(株))入社 (株)エヌディーテレコム(現スター ティア(株))取締役就任(現任)	(注)1	1,633
取締役	ビジネスコ ミュニケー ション 事業部長	笠井 充	昭和40年7月4日	平成14年10月 平成18年3月 平成19年6月 当社入社 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	(注)1	5
監査役 (常勤)		林 正博	昭和24年7月17日	昭和54年7月 昭和57年8月 平成19年3月 平成19年6月 三菱自動車販売(株) 入社 三菱自動車工業(株)との統合に伴い 総務部文書課に転籍 同社退職 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	
監査役 (非常勤)		荒井 道夫	昭和22年3月13日	昭和44年4月 平成3年3月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年8月 ライオン油脂(株)(現ライオン(株))入 社 (株)クレオ入社 同社顧問就任(現任) 当社非常勤監査役就任(現任) 中央システム株式会社常務取締役 就任(現任)	(注)3	
監査役 (非常勤)		松永 暁太	昭和47年5月11日	平成12年4月 平成13年10月 平成18年6月 最高裁判所司法研究所入所 弁護士登録 ふじ合同法律事務所入所 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4	
計						14,828

- (注) 1 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時まででありま  
す。
- 2 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定  
時株主総会の終結のとき
- 3 平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定  
時株主総会の終結のとき
- 4 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定  
時株主総会の終結のとき
- 5 監査役 林 正博、荒井道夫、松永暁太 は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主を最優先としてすべてのステークホルダー(利害関係者)にとって、株主利益、企業価値を最大化すること、経営の効率化、透明性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的考え方としております。特に下記の4項目についてはもっとも重要であると考えております。

株主の権利、利益が守られ、平等に保障されること

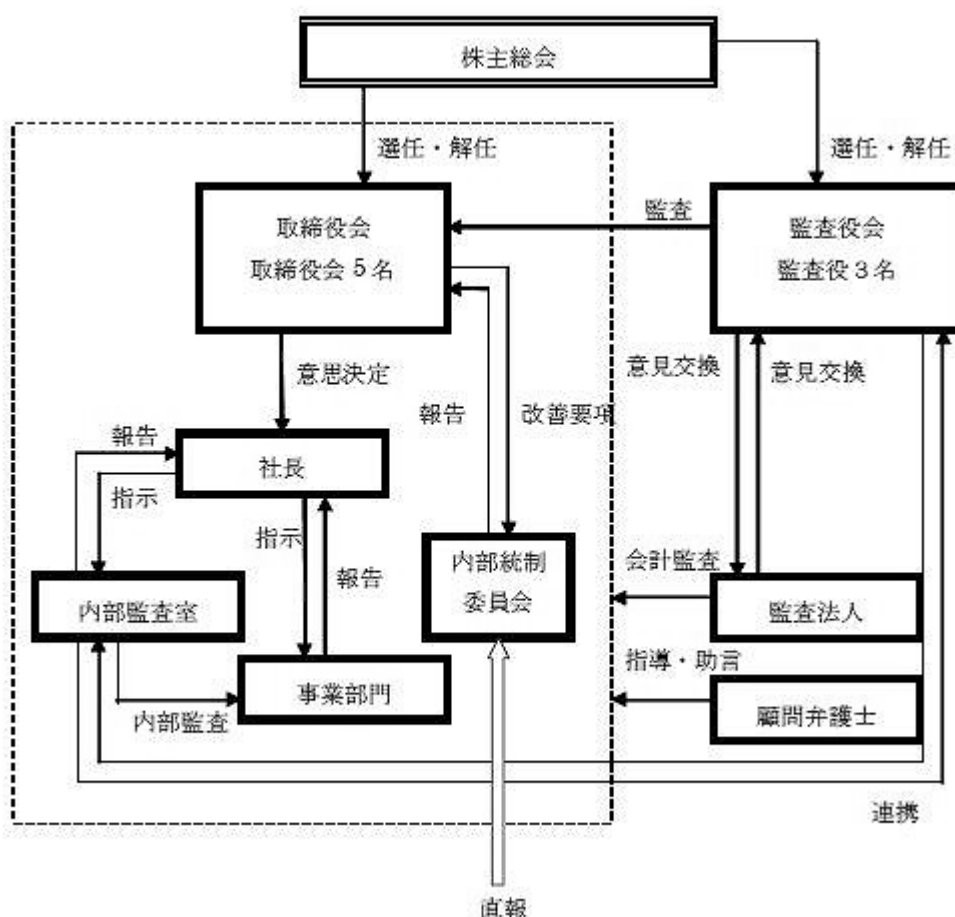
役割を増す株主以外のステークホルダーについて権利・利益の尊重と円滑な関係を構築すること

適時適切な情報開示によって企業活動の透明性を確保すること

取締役会・監査役会が期待される役割を果たすこと

また、企業倫理とコンプライアンス(法令遵守)を徹底すること、内部統制システムの整備・強化及び経営の客観性と迅速な意思決定を確保することに取り組んでおります。

コンプライアンスに関しては、全役職員を対象とした説明会を設けるなどして法令遵守の意識強化を図っております。コンプライアンスを徹底していくことが責任ある業務遂行において必須であるとの考えのもと、今後も事業拡大を図る一方、法令遵守を社内で徹底してまいります。



### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実のために、株主総会の充実、取締役会・監査役会の一層の機能強化を図るとともに、積極的かつ継続的な情報開示、IR活動をおこなってまいります。

## 取締役会

取締役(5名)で構成され、定例会を月に1回及びその他必要に応じて開催し、経営上の最高意思決定機関として取締役会規程に基づき重要事項(経営方針、事業計画、重要な財産の取得及び処分等)を決定し、業務執行状況を監督しております。なお、取締役会には監査役3名も参加しており必要により意見を発表しております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

## 執行役員

平成16年6月に、執行役員制度を導入しております。今後の厳しい競争を勝ち抜き、株主、お客様、従業員を含む全ての利害関係者の満足度を高めていくために、意思決定や施策実行の更なる迅速化、効率化を図っております。

## 監査役

常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(2名)が、原則として取締役会および他の重要な会議に出席し、取締役の意見聴取や資料の閲覧等を通して業務監査、会計監査を実施しております。また、効率的な監査、高水準の監査を遂行するため、監査役会を毎月1回開催し、監査役監査計画の策定、監査の実施状況、監査結果等を検討しております。なお、監査役3名は、当社、当社の大株主および当社の役員と人的関係、資本的関係および取引関係が一切ない監査役であります。

## 内部監査

当社の内部監査体制につきましては、監査約が定例及び取締役会、コンプライアンス機能とリスク管理機能を併せ持つ内部統制委員会等の社内の重要会議に定例メンバーとして出席し、業務執行状況について随時確認し意見を述べる体制を整備しております。また、業務執行の課題等について、随時社長に直接意見具申して頂く体制を整えております。

また、社長の指揮命令系統の下、新設された内部監査室が当社の各部門及び連結子会社の内部監査を実施いたします。内部監査室は、内部監査専任の社員2名体制であり、会社の業務および財産の状況を監査し、経営の合理化および能率の増進に資することを目的としております。

更に、当社監査役は連結子会社を含めた監査役や内部監査担当部門や会計監査人と緊密な連携等を図ることにより、監査役会が策定した監査計画に従い、業務執行状況に関し、適正かつ効率的に行われているかを常に監視できる体制を築いております。

## 弁護士、監査法人等その他第三者の状況

重要な法務的課題のコンプライアンスにかかる事象について、顧問弁護士に相談し、リーガルチェック、必要な検討を実施しております。また、監査法人トーマツと監査契約を締結し、通常の会計監査に加え、重要な会計課題について随時相談・検討を実施しております。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

代表取締役社長は、経営企画室・財務経理部を中心とした部門に内部統制の構築を指示し、「スターティアグループ倫理憲章」・「スターティアグループ行動基準」・「内部統制基本規程」・「コンプライアンス規程」・「財務報告に係る内部統制評価及び監査の実施基準におけるリスクマネジメント規程」を策定いたしました。また、旧コンプライアンス委員会を改組しリスク管理機能を持たせた内部統制委員会とし、新設部門として内部監査室を配置し、今後継続的な内部統制システムの運用・評価・改善が出来る体制を整備いたしました。

(4) 役員報酬の内容

第13期の役員報酬の内容は、次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 61,775千円

監査役の年間報酬総額 7,200千円

(5) 監査報酬の内容等

監査報酬等の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査報酬	非監査報酬	監査報酬	非監査報酬
提出会社	16,000,000		18,000,000	4,000,000
連結子会社				
計	16,000,000		18,000,000	4,000,000

その他重要な報酬の内容

該当するものはございません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

財務デューディリジェンス費用 4,000,000 円

また、業務を執行した公認会計士の氏名は、監査法人トーマツ指定社員・業務執行社員猪瀬忠彦、指定社員・業務執行社員吉村孝郎であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補2名、その他1名であります。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項

自己の株式の取得の決定機関

当社は自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款で定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式に対し会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

#### 取締役の責任免除

当社は、取締役が、期待される役割を十分発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものも含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

#### 監査役の責任免除

当社は、監査役が、期待される役割を十分発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法423条第1項の行為に関する監査役（監査役であったものも含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

#### (8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	650,622		1,071,137	
2 売掛金		527,041		602,923	
3 原材料		14,057		13,364	
4 繰延税金資産				38,403	
5 その他		67,490		39,373	
6 貸倒引当金		3,744		18,407	
流動資産合計		1,255,467	78.4	1,746,793	74.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		36,633		43,402	
減価償却累計額		8,467	28,166	11,828	31,574
(2) 車両運搬具		6,647		7,209	
減価償却累計額		5,519	1,127	6,237	971
(3) 工具器具及び備品		85,904		116,724	
減価償却累計額		55,733	30,170	77,850	38,874
(4) 土地			234		234
有形固定資産合計		59,699	3.7	71,654	3.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		46,810		94,963	
(2) のれん		8,400		159,933	
(3) その他		2,062		1,707	
無形固定資産合計		57,272	3.6	256,603	10.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		48,533		45,729	
(2) 差入保証金		127,530		143,033	
(3) その他		52,335		72,913	
投資その他の資産合計		228,399	14.3	261,676	11.2
固定資産合計		345,371	21.6	589,935	25.2
資産合計		1,600,839	100.0	2,336,729	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金	1	272,925		276,105	
2 未払金		84,007		106,514	
3 短期借入金	2			280,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金				66,664	
5 未払費用		45,450		65,578	
6 未払法人税等		3,200		81,091	
7 未払消費税等		20,311		34,335	
8 賞与引当金		34,193		51,463	
9 その他		19,372		36,926	
流動負債合計		479,461	30.0	998,679	42.7
固定負債					
1 長期借入金				133,336	
固定負債合計				133,336	5.7
負債合計		479,461	30.0	1,132,015	48.4
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		416,840	26.0	416,960	17.9
2 資本剰余金		401,840	25.1	401,960	17.2
3 利益剰余金		299,638	18.7	393,094	16.8
4 自己株式				15,015	0.6
株主資本合計		1,118,318	69.8	1,196,998	51.3
少数株主持分		3,058	0.2	7,714	0.3
純資産合計		1,121,377	70.0	1,204,713	51.6
負債純資産合計		1,600,839	100.0	2,336,729	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		3,276,506	100.0		4,188,259	100.0
売上原価			1,869,578	57.1		2,335,842	55.8
売上総利益			1,406,928	42.9		1,852,417	44.2
販売費及び一般管理費			1,372,736	41.9		1,716,467	41.0
営業利益			34,191	1.0		135,950	3.2
営業外収益							
1 受取利息			430			1,508	
2 受取手数料			342			472	
3 引継債務償却益			1,202			3,508	
4 還付加算金						943	
5 その他		29	2,004	0.1	1,524	7,956	0.2
営業外費用							
1 支払利息		615			3,212		
2 創立費		393					
3 その他		85	1,094	0.0	234	3,446	0.1
経常利益			35,101	1.1		140,460	3.3
特別利益							
1 保険解約返戻金		4,636					
2 事務所移転保証金					28,097		
3 投資有価証券売却益			4,636	0.1	2,500	30,597	0.7
特別損失							
1 投資有価証券評価損		37,176			7,904		
2 固定資産除却損	2	1,872	39,048	1.2	5,214	13,119	0.3
税金等調整前 当期純利益			689	0.0		157,937	3.7
法人税、住民税 及び事業税		26,960			90,492		
法人税等調整額		20,141	47,102	1.4	38,403	52,089	1.2
少数株主利益又は 少数株主損失( )			11,791	0.3		4,655	0.1
当期純利益又は 当期純損失( )			34,621	1.1		101,192	2.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本				少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	415,250	400,250	341,960	1,157,460		1,157,460
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	1,590	1,590		3,180		3,180
剰余金の配当(注)			7,700	7,700		7,700
当期純損失			34,621	34,621		34,621
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					3,058	3,058
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	1,590	1,590	42,321	39,141	3,058	36,083
平成19年3月31日残高 (千円)	416,840	401,840	299,638	1,118,318	3,058	1,121,377

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株 主 資 本					少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	416,840	401,840	299,638		1,118,318	3,058	1,121,377
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	120	120			240		240
剰余金の配当			7,737		7,737		7,737
当期純利益			101,192		101,192		101,192
自己株式の取得				15,015	15,015		15,015
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						4,655	4,655
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	120	120	93,455	15,015	78,680	4,655	83,335
平成20年3月31日残高 (千円)	416,960	401,960	393,094	15,015	1,196,998	7,714	1,204,713

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益	689	157,937
2	減価償却費	39,967	74,055
3	貸倒引当金の増加額	1,583	14,663
4	賞与引当金の増加額	5,921	17,270
5	受取利息及び受取配当金	436	1,508
6	支払利息	615	3,212
7	投資有価証券売却益		2,500
8	投資有価証券評価損	37,176	7,904
9	固定資産除却損	1,872	5,214
10	事務所移転補償金		28,097
11	売上債権の増加額	68,959	72,125
12	たな卸資産の増減額(は増加)	8,636	692
13	仕入債務の増加額	1,965	3,180
14	未払金の増減額(は減少)	4,713	22,701
15	未払消費税等の増加額	6,724	14,023
16	その他	2,781	37,228
	小計	16,552	253,854
17	利息及び配当金の受取額	412	1,416
18	利息の支払額	470	4,539
19	事務所移転補償金の受取額		28,097
20	法人税等の支払額	116,158	19,760
21	法人税等の還付額		33,131
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		99,663	292,200
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	固定資産の取得による支出	71,261	115,266
2	保証金の差入による支出	45,928	36,927
3	保証金の返還による収入	6,969	21,521
4	投資有価証券の取得による支出	9,960	35,100
5	投資有価証券の売却による収入	4,250	32,500
6	営業譲受による支出		175,000
7	その他	18,971	20,903
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		134,901	329,175
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入れによる収入		280,000
2	長期借入れによる収入		200,000
3	長期借入金の返済による支出	41,710	
4	少数株主への株式の発行による収入	14,850	
5	新株の発行による収入	3,180	240
6	配当金の支払額	7,700	7,737
7	自己株式の取得による支出		15,015
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		31,380	457,487
現金及び現金同等物の増加額(は減少)			
		265,944	420,512
現金及び現金同等物の期首残高			
		911,562	645,617
現金及び現金同等物の期末残高			
		645,617	1,066,129

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 スターティアレナジー(株) スターティアレナジー(株)は、平成18年4月3日付において設立したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 スターティアレナジー(株)
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のないもの          移動平均法による原価法          たな卸資産          原材料          個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産          定率法を採用しております。(ただし、建物については定額法)          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～39年          車両運搬具 2年～4年          工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>無形固定資産          イ. ソフトウェア          定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間「5年以内」に基づく定額法)によっております。          ロ. のれん          20年以内の合理的な期間で規則的に償却を行っております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のないもの          同左          たな卸資産          原材料          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産          定率法を採用しております。(ただし、建物については定額法)          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～39年          車両運搬具 2年～4年          工具器具及び備品 3年～20年          (減価償却方法の変更)          当連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。          なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)          平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。          なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産          イ. ソフトウェア          同左          ロ. のれん          同左</p>
項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

<p>3. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準          貸倒引当金          売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。          賞与引当金          従業員の賞与の支払に備えて、翌期の賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。          (4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項          消費税等の会計処理          消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準          貸倒引当金          同左            賞与引当金          同左            (4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項          消費税等の会計処理          同左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 現金及び預金のうち定期預金5,005千円は取引保証 (仕入債務3,488千円)の担保にしております。	1
2	2 当社は効率的な資金調達を行なうため当座貸越 契約を締結しております。 本契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行 残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 250,000千円 借入実行残高 250,000千円 差引 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
賃金給与 502,460千円	賃金給与 646,131千円
賞与引当金繰入額 22,453千円	賞与引当金繰入額 38,779千円
貸倒引当金繰入額 1,683千円	貸倒引当金繰入額 18,279千円
2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 1,767千円	建物 4,440千円
工具器具及び備品 104千円	工具器具及び備品 145千円
計 1,872千円	車両運搬具 274千円
	その他 355千円
	計 5,214千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000	106		22,106

(注)普通株式の発行済株式の増加106株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,700千円	350円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,737千円	350円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,106	8		22,114

(注)普通株式の発行済株式の増加8株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		200		200

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、平成19年6月27日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加100株、平成19年10月19日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加100株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,737千円	350円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,669千円	350円	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 650,622千円	現金及び預金勘定 1,071,137千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 5,005千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 5,007千円
現金及び現金同等物 645,617千円	現金及び現金同等物 1,066,129千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	48,533

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	45,729

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 使用人 56名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 1,384株
付与日	平成16年9月15日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年9月15日から平成25年9月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 使用人 68名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 582株
付与日	平成17年6月28日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年7月1日から平成26年6月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	使用人 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 8株
付与日	平成17年7月29日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年7月1日から平成26年6月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

(注)平成17年9月1日付けで普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月15日	平成17年6月28日
権利確定前		
期首(株)	1,244	554
付与(株)		
失効(株)	24	28
権利確定(株)	1,220	
未確定残(株)		526
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)	1,220	
権利行使(株)	106	
失効(株)		
未行使残(株)	1,114	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月15日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	30,000	202,500
行使時平均株価(円)	186,679	
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 使用人 56名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 1,384株
付与日	平成16年9月15日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年9月15日から平成25年9月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内（ただし権利行使期間内に限る）または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 使用人 68名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 582株
付与日	平成17年6月28日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年7月1日から平成26年6月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内（ただし権利行使期間内に限る）または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	使用人 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 8株
付与日	平成17年7月29日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成19年7月1日から平成26年6月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内（ただし権利行使期間内に限る）または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

(注)平成17年9月1日付けで普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月15日	平成17年6月28日
権利確定前		
期首(株)		526
付与(株)		
失効(株)		32
権利確定(株)		494
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	1,114	
権利確定(株)		494
権利行使(株)	8	
失効(株)	6	16
未行使残(株)	1,100	478

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月15日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	30,000	202,500
行使時平均株価(円)	87,300	
付与日における公正な評価単価(円)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,694千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">971千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">1,109千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,916千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,755千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">406千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">944千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">28,800千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,800千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,130千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">15,130千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,130千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	9,694千円	未払事業税	971千円	貸倒引当金繰入限度額超過額	1,109千円	賞与引当金	13,916千円	未払費用	1,755千円	棚卸資産評価損	406千円	その他	944千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	28,800千円	評価性引当額	28,800千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	千円	投資有価証券評価損	15,130千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	15,130千円	評価性引当額	15,130千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,833千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">7,177千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,945千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,483千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,091千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">521千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">144千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">39,197千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">794千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">38,403千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,894千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,277千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">19,172千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,172千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	未払事業税	6,833千円	貸倒引当金繰入限度額超過額	7,177千円	賞与引当金	20,945千円	未払費用	2,483千円	未払事業所税	1,091千円	棚卸資産評価損	521千円	その他	144千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	39,197千円	評価性引当額	794千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	38,403千円	税務上の繰越欠損金	4,894千円	投資有価証券評価損	14,277千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	19,172千円	評価性引当額	19,172千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	千円
税務上の繰越欠損金	9,694千円																																																																										
未払事業税	971千円																																																																										
貸倒引当金繰入限度額超過額	1,109千円																																																																										
賞与引当金	13,916千円																																																																										
未払費用	1,755千円																																																																										
棚卸資産評価損	406千円																																																																										
その他	944千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産(流動)小計	28,800千円																																																																										
評価性引当額	28,800千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産(流動)合計	千円																																																																										
投資有価証券評価損	15,130千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産(固定)小計	15,130千円																																																																										
評価性引当額	15,130千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産(固定)合計	千円																																																																										
未払事業税	6,833千円																																																																										
貸倒引当金繰入限度額超過額	7,177千円																																																																										
賞与引当金	20,945千円																																																																										
未払費用	2,483千円																																																																										
未払事業所税	1,091千円																																																																										
棚卸資産評価損	521千円																																																																										
その他	144千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産(流動)小計	39,197千円																																																																										
評価性引当額	794千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産(流動)合計	38,403千円																																																																										
税務上の繰越欠損金	4,894千円																																																																										
投資有価証券評価損	14,277千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産(固定)小計	19,172千円																																																																										
評価性引当額	19,172千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産(固定)合計	千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">442.00%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">227.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">6,125.72%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.18%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">6,836.28%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	442.00%	住民税均等割等	227.69%	評価性引当額の増加額	6,125.72%	その他	0.18%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の 負担率	6,836.28%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">3.45%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.96%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.07%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">13.44%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.76%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">32.98%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.45%	留保金課税	1.96%	住民税均等割等	1.07%	評価性引当額の減少額	13.44%	その他	0.76%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.98%																																								
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入 されない項目	442.00%																																																																										
住民税均等割等	227.69%																																																																										
評価性引当額の増加額	6,125.72%																																																																										
その他	0.18%																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	6,836.28%																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.45%																																																																										
留保金課税	1.96%																																																																										
住民税均等割等	1.07%																																																																										
評価性引当額の減少額	13.44%																																																																										
その他	0.76%																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.98%																																																																										



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	機器関連事業 (千円)	回線受付 サービス事業 (千円)	A S P 関連 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	2,195,834	548,151	389,428	143,091	3,276,506		3,276,506
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,642		933	21,930	28,506	(28,506)	
計	2,201,477	548,151	390,361	165,021	3,305,013	(28,506)	3,276,506
営業費用	2,301,240	400,295	393,761	174,983	3,270,280	(27,965)	3,242,315
営業利益又は 営業損失( )	99,762	147,856	3,399	9,961	34,732	(541)	34,191
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	447,894	168,380	235,689	131,071	983,036	617,802	1,600,839
減価償却費	12,355	5,769	20,745	1,141	40,011	(43)	39,967
資本的支出	19,028	12,239	36,511	6,685	74,463	(585)	73,878

(注)1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は679,887千円であり、その主なものは、親会社での  
余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

2 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。各区分に属する事業の内容は次のとおりであり  
ます。

(各区分に属する事業の内容)

事業部門	事業内容
機器関連事業	電話機、複写機、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売、オフィス家具の販売や通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案など行っております。
回線受付サービス関連事業	光ファイバーや、インターネット回線、おとくライン等の受付代行による、通信事業者からのインセンティブ収入獲得の事業を行っております。
A S P 関連事業	Webやメールを行う際に必要なサーバーのレンタル事業の運営・保守、電子書籍作成ソフトなどのコンテンツの販売などを行っております。
その他事業	上記の事業に該当しない事業であり、現状では携帯電話機器の販売があります。また、連結子会社であるスターティアレナジー株式会社が含まれます。スターティアレナジー株式会社は人材派遣・人材紹介事業を行っております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	機器関連事業 (千円)	回線受付 サービス事業 (千円)	A S P 関連 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	2,375,567	679,229	572,022	561,440	4,188,259		4,188,259
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,846	371	458	25,894	29,571	(29,571)	
計	2,378,414	679,600	572,481	587,335	4,217,831	(29,571)	4,188,259
営業費用	2,447,415	563,897	496,822	573,787	4,081,923	(29,614)	4,052,309
営業利益又は 営業損失( )	69,001	115,703	75,658	13,547	135,907	42	135,950
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	693,268	288,329	181,621	179,620	1,342,839	993,889	2,336,729
減価償却費	45,780	11,892	14,480	1,944	74,098	(42)	74,055
資本的支出	174,477	63,663	40,937	10,845	289,922	149	290,071

(注)1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,077,901千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

2 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。各区分に属する事業の内容は次のとおりであります。

(各区分に属する事業の内容)

事業部門	事業内容
機器関連事業	電話機、複写機、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売、オフィス家具の販売や通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案など行っております。
回線受付サービス関連事業	光ファイバーや、インターネット回線、おとくライン等の受付代行による、通信事業者からのインセンティブ収入獲得の事業を行っております。
A S P 関連事業	Webやメールを行う際に必要なサーバーのレンタル事業の運営・保守、電子書籍作成ソフトなどのコンテンツの販売などを行っております。
その他事業	上記の事業に該当しない事業であり、現状では携帯電話機器の販売があります。また、連結子会社であるスターティアレナジー株式会社が含まれます。スターティアレナジー株式会社は人材派遣・人材紹介事業を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主	本郷 秀之			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 53.7			当社保有 株式の売却	4,250		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び、取引条件の決定方針

(1)株式の売却価格は、DCF法により算定した価格によっております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり純資産額 50,588円92銭	1株当たり純資産額 54,974円61銭
1株当たり当期純損失 1,569円94銭	1株当たり当期純利益 4,597円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,462円49銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	34,621	101,192
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	34,621	101,192
普通株式の期中平均株式数(株)	22,053	22,107
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		664
(うち新株予約権)(株)	( )	(664)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年 9月15日 (新株予約権の数557個) 平成17年 6月28日 (新株予約権の数263個)</p> <p>なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年 6月28日 (新株予約権の数239個)</p> <p>なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。</p>

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		280,000	1.875	
1年以内に返済予定の長期借入金		66,664	1.890	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		133,336	1.890	平成21年4月1日 ～ 平成23年3月31日
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計		480,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金額の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
66,664	66,672		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	628,027		1,005,137	
2 売掛金	1	508,102		535,999	
3 原材料		14,057		13,364	
4 前渡金		546			
5 前払費用		26,010		31,348	
6 繰延税金資産				38,403	
7 関係会社短期貸付金		9,999		18,000	
8 未収入金		34,974		2,007	
9 その他		1,032		481	
貸倒引当金		3,744		18,407	
流動資産合計		1,219,007	76.7	1,626,334	72.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		30,533		33,193	
減価償却累計額		7,434	23,098	10,977	22,215
(2) 車両運搬具		6,647		7,209	
減価償却累計額		5,519	1,127	6,237	971
(3) 工具器具及び備品		85,904		115,941	
減価償却累計額		55,668	30,235	77,584	38,356
(4) 土地			234		234
有形固定資産合計		54,697	3.4	61,778	2.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		46,810		94,963	
(2) のれん		8,400		159,933	
(3) その他		2,062		1,707	
無形固定資産合計		57,272	3.6	256,603	11.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		48,533		45,729	
(2) 関係会社株式		15,150		15,150	
(3) 関係会社長期貸付金		33,333		48,000	
(4) 長期前払費用		475		150	
(5) 差入保証金		110,005		114,609	
(6) 保険積立金		51,660		72,763	
(7) その他		200			
投資その他の資産合計		259,357	16.3	296,403	13.2
固定資産合計		371,327	23.3	614,785	27.4
資産合計		1,590,335	100.0	2,241,120	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金	2	272,925		276,105	
2 未払金	1	81,603		105,858	
3 短期借入金	3			250,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金				66,664	
5 未払費用		34,505		27,420	
6 未払法人税等		3,035		80,911	
7 未払消費税等		17,911		18,902	
8 前受金		7,649		13,296	
9 預り金		2,834		5,983	
10 賞与引当金		34,193		49,833	
11 その他		4,787		8,464	
流動負債合計		459,446	28.9	903,441	40.3
固定負債					
1 長期借入金				133,336	
固定負債合計				133,336	6.0
負債合計		459,446	28.9	1,036,777	46.3
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		416,840	26.2	416,960	18.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		401,840		401,960	
資本剰余金合計		401,840	25.3	401,960	17.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		810		810	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		311,399		399,628	
利益剰余金合計		312,209	19.6	400,438	17.9
4 自己株式				15,015	0.7
株主資本合計		1,130,889	71.1	1,204,342	53.7
純資産合計		1,130,889	71.1	1,204,342	53.7
負債純資産合計		1,590,335	100.0	2,241,120	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 機器関連売上高	1	2,201,477			2,378,414		
2 回線受付サービス関連 売上高		548,151			679,600		
3 ASP関連売上高		390,361			572,481		
4 その他		55,142	3,195,134	100.0	151,489	3,781,985	100.0
売上原価							
1 機器関連売上原価		1,576,328			1,566,743		
2 回線受付サービス関連 売上原価		9,711			51,054		
3 ASP関連売上原価		182,887			279,887		
4 その他	2	42,470	1,811,400	56.7	124,681	2,022,366	53.5
売上総利益			1,383,733	43.3		1,759,619	46.5
販売費及び一般管理費	1.2		1,326,300	41.5		1,610,451	42.6
営業利益			57,432	1.8		149,168	3.9
営業外収益							
1 受取利息	1	992			3,129		
2 引継債務償却益		1,202			3,508		
3 還付加算金					943		
4 受取手数料		342			472		
5 その他		29	2,565	0.0	223	8,277	0.2
営業外費用							
1 支払利息		615			3,156		
2 その他		85	701	0.0	234	3,391	0.1
経常利益			59,297	1.8		154,054	4.0
特別利益							
1 保険解約返戻金		4,636					
2 投資有価証券売却益			4,636	0.1	2,500	2,500	0.1
特別損失							
1 投資有価証券評価損		37,176			7,904		
2 固定資産除却損	3	1,872	39,048	1.2	774	8,678	0.2
税引前当期純利益			24,886	0.7		147,875	3.9
法人税、住民税及び 事業税		26,795			90,312		
法人税等調整額		20,141	46,937	1.4	38,403	51,909	1.4
当期純利益又は 当期純損失( )			22,051	0.7		95,965	2.5

## 売上原価明細書

## 機器関連売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
期首原材料たな卸高		5,352			12,707		
当期原材料仕入高		1,046,843			956,387		
計		1,052,195			969,094		
期末原材料たな卸高		12,707	1,039,488	65.9	10,453	958,640	61.2
労務費			94,245	6.0		129,009	8.2
外注費			383,474	24.3		421,313	26.9
経費							
- 1 旅費交通費		11,753			16,011		
- 2 賃借料		13,455			18,130		
- 3 インセンティブ原価		19,912			21,288		
- 4 その他		13,999	59,121	3.8	2,350	57,779	3.7
機器関連売上原価			1,576,328	100.0		1,566,743	100.0

## 回線受付サービス関連売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
期首原材料たな卸高							
当期原材料仕入高							
計							
期末原材料たな卸高							
外注費			5,360	55.2		3,901	7.6
経費							
- 1 インセンティブ原価		4,350	4,350	44.8	47,153	47,153	92.4
回線受付サービス関連売上原価			9,711	100.0		51,054	100.0

## ASP関連売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
期首原材料たな卸高					1,350		
当期原材料仕入高		14,107			32,756		
計		14,107			34,106		
期末原材料たな卸高		1,350	12,757	7.0	2,787	31,319	11.2
労務費			68,987	37.7		83,448	29.8
外注費			22,480	12.3		34,711	12.4
経費							
- 1 消耗品費		9,859			4,132		
- 2 サーバー原価		47,126			60,626		
- 3 インセンティブ原価		649			839		
- 4 その他		21,027	78,663	43.0	41,794	130,407	46.6
ASP関連売上原価			182,887	100.0		279,887	100.0

## その他

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
期首原材料たな卸高		67					
当期原材料仕入高		42,403			124,379		
計		42,470			124,379		
期末原材料たな卸高			42,470	100.0	123	124,256	99.7
経費							
インセンティブ原価						424	0.3
その他売上原価			42,470	100.0		124,681	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本					株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	415,250	400,250	810	341,150	341,960	1,157,460	1,157,460
当事業年度中 の変動額							
新株の発行	1,590	1,590				3,180	3,180
剰余金の配当 (注)				7,700	7,700	7,700	7,700
当期純損失				22,051	22,051	22,051	22,051
当事業年度中の 変動額合計(千円)	1,590	1,590		29,751	29,751	26,571	26,571
平成19年3月31日 残高(千円)	416,840	401,840	810	311,399	312,209	1,130,889	1,130,889

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株 主 資 本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日 残高(千円)	416,840	401,840	810	311,399	312,209		1,130,889	1,130,889
当事業年度中 の変動額								
新株の発行	120	120					240	240
剰余金の配当				7,737	7,737		7,737	7,737
当期純利益				95,965	95,965		95,965	95,965
自己株式の 取 得						15,015	15,015	15,015
当事業年度中の 変動額合計 (千円)	120	120		88,228	88,228	15,015	73,453	73,453
平成20年3月31日 残高(千円)	416,960	401,960	810	399,628	400,438	15,015	1,204,342	1,204,342

[次へ](#)

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、建物については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3年～39年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2年～4年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3年～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間「5年」に基づく定額法)によっております。</p> <p>のれん 20年以内の合理的な期間で定期的に償却を行なっております</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	建物	3年～39年	車両運搬具	2年～4年	工具器具及び備品	3年～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、建物については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3年～39年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2年～4年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3年～20年</td></tr> </table> <p>(減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却を計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>のれん 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	建物	3年～39年	車両運搬具	2年～4年	工具器具及び備品	3年～20年
建物	3年～39年												
車両運搬具	2年～4年												
工具器具及び備品	3年～20年												
建物	3年～39年												
車両運搬具	2年～4年												
工具器具及び備品	3年～20年												



会計方針の変更

<p>前事業年度            (自 平成18年4月1日            至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の「純資産の部」の表示に関する会計基準等)            当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。            なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,130,889千円であります。            財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度            (自 平成18年4月1日            至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 貸借対照表            (1) 財務諸表等規則の改正に伴い、無形固定資産に区分掲記しておりました「営業権」は当事業年度より「のれん」として表示しております。            (2) 「未収入金」は総資産の1/100を超えた為、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に6,768千円が含まれております。            2 損益計算書            「引継債務償却益」は営業外収益の1/10を超えた為、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は営業外収益の「その他の営業収益」に218千円含まれております。</p>	



## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分注記されたもの以外で各科目に含まれているものは、以下のとおりです。</p> <p>売掛金 143千円 未払金 2,317千円</p> <p>2 このうち定期預金5,005千円は取引保証(買掛金3,488千円)の担保に供しております。</p> <p>3 4</p>	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分注記されたもの以外で各科目に含まれているものは、以下のとおりです。</p> <p>売掛金 373千円 未払金 2,359千円</p> <p>2</p> <p>3 当社は効率的な資金調達を行なうため当座貸越契約を締結しております。 約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 250,000千円 借入実行残高 250,000千円 差引 千円</p> <p>4 偶発債務 (保証債務) 当社は連結子会社スターティアレナジー株式会社が金融機関から行っている借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>保証債務 30,000千円 保証限度額 50,000千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 6,675千円 売上原価 9,915千円 販売費及び一般管理費 21,759千円 受取利息 577千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 64,007千円 賃金給与 491,923千円 雑給 110,765千円 法定福利費 78,379千円 賞与引当金繰入額 22,453千円 地代家賃 93,824千円 減価償却費 22,053千円 支払手数料 105,311千円 貸倒引当金繰入額 1,689千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 104千円 建物 1,767千円</p> <p>計 1,872千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 3,676千円 販売費及び一般管理費 25,894千円 受取利息 1,715千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 68,975千円 賃金給与 619,359千円 雑給 87,938千円 法定福利費 101,601千円 賞与引当金繰入額 36,499千円 地代家賃 113,494千円 減価償却費 29,101千円 支払手数料 96,041千円 貸倒引当金繰入額 18,279千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 145千円 車両運搬具 274千円 その他 355千円</p> <p>計 744千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		200		200

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、平成19年6月27日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加100株、平成19年10月19日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加100株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">971千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">1,109千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,916千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,755千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">406千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">18,160千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,160千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,130千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">15,130千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,130千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	未払事業税	971千円	貸倒引当金繰入限度額超過額	1,109千円	賞与引当金	13,916千円	未払費用	1,755千円	棚卸資産評価損	406千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	18,160千円	評価性引当額	18,160千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	千円	投資有価証券評価損	15,130千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	15,130千円	評価性引当額	15,130千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	千円	<p>(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,833千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">7,177千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,282千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,352千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,091千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">521千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">144千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">38,408千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,277千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">14,277千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,277千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	未払事業税	6,833千円	貸倒引当金繰入限度額超過額	7,177千円	賞与引当金	20,282千円	未払費用	2,352千円	未払事業所税	1,091千円	棚卸資産評価損	521千円	その他	144千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	38,408千円	投資有価証券評価損	14,277千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	14,277千円	評価性引当額	14,277千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	千円
未払事業税	971千円																																																														
貸倒引当金繰入限度額超過額	1,109千円																																																														
賞与引当金	13,916千円																																																														
未払費用	1,755千円																																																														
棚卸資産評価損	406千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産(流動)小計	18,160千円																																																														
評価性引当額	18,160千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産(流動)合計	千円																																																														
投資有価証券評価損	15,130千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産(固定)小計	15,130千円																																																														
評価性引当額	15,130千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産(固定)合計	千円																																																														
未払事業税	6,833千円																																																														
貸倒引当金繰入限度額超過額	7,177千円																																																														
賞与引当金	20,282千円																																																														
未払費用	2,352千円																																																														
未払事業所税	1,091千円																																																														
棚卸資産評価損	521千円																																																														
その他	144千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産(流動)合計	38,408千円																																																														
投資有価証券評価損	14,277千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産(固定)小計	14,277千円																																																														
評価性引当額	14,277千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産(固定)合計	千円																																																														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.12%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.27%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">126.84%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.69%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">188.61%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.12%	住民税均等割等	6.27%	評価性引当額の増加額	126.84%	その他	2.69%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	188.61%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.66%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.10%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.02%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">11.69%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.68%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.10%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.66%	留保金課税	2.10%	住民税均等割等	1.02%	評価性引当額の増加額	11.69%	その他	0.68%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.10%																												
法定実効税率	40.69%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.12%																																																														
住民税均等割等	6.27%																																																														
評価性引当額の増加額	126.84%																																																														
その他	2.69%																																																														
<hr/>																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	188.61%																																																														
法定実効税率	40.69%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.66%																																																														
留保金課税	2.10%																																																														
住民税均等割等	1.02%																																																														
評価性引当額の増加額	11.69%																																																														
その他	0.68%																																																														
<hr/>																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.10%																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり純資産額 51,157円57銭	1株当たり純資産額 54,957円68銭
1株当たり当期純損失 999円92銭	1株当たり当期純利益 4,359円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,231円99銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	22,051	95,965
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	22,051	95,965
普通株式の期中平均株式数(株)	22,053	22,107
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		664
(うち新株予約権)	( )	(664)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年 9月15日 (新株予約権の数 557個) 平成17年 6月28日 (新株予約権の数 263個) なお、これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年 6月28日 (新株予約権の数239個)  なお、これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ライブレポリューション	25	200
		株式会社G R Sホールディングス	900	42,888
		株式会社アットオフィス	140	44
		株式会社アサップ	83	2,595
計		1,148	45,729	

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形 固定 資産	建物	30,533	2,660		33,193	10,977	3,542	22,215
	車両運搬具	6,647	1,152	590	7,209	6,237	1,034	971
	工具器具及び備品	85,904	30,443	407	115,941	77,584	22,177	38,356
	土地	234			234			234
	有形固定資産計	123,320	34,256	997	156,578	94,799	26,755	61,778
無形 固定 資産	ソフトウェア	101,970	21,557		123,527	76,828	21,669	46,698
	ソフトウェア仮勘定		50,265	2,000	48,265			48,265
	のれん	14,000	175,000		189,000	29,066	23,466	159,933
	その他	2,062		355	1,707			1,707
	無形固定資産計	118,032	246,822	2,355	362,499	105,895	45,136	256,603
長期前払費用		900		500	400	249	199	150

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社分室社内造作	1,894千円
建物	本社社内造作	766千円
車両運搬具	営業用車両	1,152千円
工具器具及び備品	社内備品	30,443千円
ソフトウェア	Act ibook開発	4,280千円
ソフトウェア	営業支援システム	10,710千円
ソフトウェア	日報システム改修	3,974千円
ソフトウェア	その他	2,593千円
のれん	コムコムクラブ営業権	95,000千円
のれん	アレスト営業権	80,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,744	18,407	3,615	129	18,407
賞与引当金	34,193	49,833	34,193		49,833

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	174
預金	
普通預金	997,741
別段預金	2,213
定期預金	5,007
計	1,004,962
合計	1,005,137

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニー 株式会社	31,461
日本テレコムインボイス 株式会社	25,376
KDDI 株式会社	25,101
株式会社 ベルパーク	12,068
株式会社 MSコミュニケーションズ	5,932
その他	436,058
合計	535,999

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
508,102	5,484,720	5,456,823	535,999	91.0	34.8

原材料

品名	金額(千円)
通信機器	13,364
合計	13,364

差入保証金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社 EAキャピタル	44,697
株式会社 高木ビル	18,767
ダイヤモンド不動産 株式会社	16,084
シャープドキュメントシステム 株式会社	11,054
サクサビジネスシステム 株式会社	10,003
その他	14,002
合計	114,609

買掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 フレイ	34,112
日本テレコムインボイス 株式会社	21,184
サクサビジネスシステム 株式会社	17,539
日本ビューレットパッカード 株式会社	16,979
コマニー 株式会社	13,461
その他	172,830
合計	276,105

短期借入金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友銀行	250,000
合計	250,000

長期借入金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
りそな銀行	200,000
合計	200,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	営業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	1株につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	当該事項はありません

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等がないため、該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)に関わる訂正報告書を平成20年3月5日及び平成20年3月13日に関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

事業年度（第13期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月28日関東財務局長に提出

#### (4) 自己株券買付状況報告書

平成19年8月9日

平成19年9月11日

平成19年12月7日

関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

スターティア株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターティア株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

スターティア株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターティア株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

スターティア株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターティア株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

スターティア株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターティア株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。